

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 住民説明会
- 2 開催日時 令和元年12月1日（日）午前9時30分から午前11時34分まで
- 3 開催場所 マリアージュ
- 4 参加者 55人
- 5 事務局

勝部修管理者、青木幸保副管理者、佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、宍戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 情報提供について、件数などのほか、公表できる範囲で団体や個人といった内

訳を教えてください。

事務局 情報提供の件数は、合計で18件、うち団体が5件、個人が13件である。
情報提供は、氏名などは公表しない条件で募集した。

参加者 一関と大東のリサイクル施設は、当分の間稼働するのか。

事務局 一関と大東の清掃センターのリサイクル施設は、現在は問題なく稼働しているので当面は利用を続けるが、焼却施設の近くに整備すると効率的なので、その敷地を確保したいと考えている。整備の時期は、これから検討する。

参加者 候補地の地域住民との合意は得られているのか。

事務局 最終選考候補地を4か所とし、この4か所から整備予定地を1か所選ぶ。
住民説明会は、今回が1回目であり、今後も地域や地権者に説明の機会を設けていきたい。

参加者 候補地内での施設の配置を詳しく教えてください。

事務局 候補地内のどこに施設や駐車場を配置するかは、今後、検討していくこととしている。

参加者 ダイオキシンに対する不安がある。

最終処分場では、ダイオキシンを含んだ灰をどのように処理するのか。

事務局 ダイオキシンは、1990年代に大きな社会不安を呼び、ダイオキシン類対策特別措置法が制定された。

焼却処理で発生する灰は、飛灰と主灰の2種類があり、ダイオキシンは飛灰に付着する。付着する量は、技術開発により格段に少なくなっている。

焼却施設から出る灰は、健康、安心という観点から、その扱いは非常に厳しく規定され、生活環境を汚染することのないよう、処理の形やモニタリングによる監視が義務付けられている。

参加者 施設の工事に合わせて取付道の拡幅や近接する河川の改修は行うのか。

事務局 施設整備に合わせて取付道路などを整備する。具体的なことは、地域から情報をいただきながら進めていきたい。

候補地は、選定委員会において資料や文献などを基に選んだものであり、現地には入っていない。今後、レイアウトや構造などの検討のため、測量や追加的な調査をした上で、周辺の整備を行いたい。

参加者 焼却施設や最終処分場から離れた住民は関心が無い。そのような住民に興味を持たせるような取組はないのか。

事務局 各家庭からごみが排出される段階で、処理についても意識してもらうよう訴えていかなければならないと考えている。ごみの分別についても機会があるごとに

呼びかけていきたい。

参加者 組合が廃棄物処理施設の候補地情報を募集したため、二十数名の地権者が住民の役に立つのであれば幸いとの考えで一致し、廃棄物処理などを勉強をした上で情報提供した。地権者の皆様には心から敬意を表したい。

今回、施設を整備するのだから、30年、40年後にまた別のところを探すのではなく、100年先を見据え、相当の面積を確保できる場所が望ましいと考える。気候変動による水害などで大量に発生する災害廃棄物の処理も想定した施設規模が求められる。

広域的な対策として、それに見合ったものが必要と思われるので、中東北の拠点都市として、その役割を果たしてほしい。

事務局 ご意見としていただく。

参加者 最終処分場に不安がある。候補地選定では、候補地周辺地域の最近の状況を考慮したのか。

事務局 選定委員会では、地域の意向などは特に考慮していない。

最終処分場が自宅の近くにできるとなると、不安や疑問があると思うが、説明会は今回の1回で終わりではない。今後も説明会を開催し、不安や疑問に対して一つ一つ丁寧に答えていきたい。

参加者 最終処分場の遮水シートの厚みや耐用年数は、それぞれどの程度で、稼働期間の25年が過ぎた後はどのような対策をとるのか。

事務局 遮水シートの厚みは、標準で1.5ミリメートルのものを二重にして使用する。耐用年数は、30年から40年程度と想定されている。

最終処分場では、埋立終了後も放流水を測定し、2年間、一定基準を満たせば施設が廃止されるが、一度でも基準を上回れば、そこから再度、2年間測定する。廃止までは埋立期間と合わせて30年から40年程度となる。遮水シートを使用して施工された施設の歴史は50年程度だが、50年で遮水シートが破れたという事例は報告されていない。

参加者 東京都の日の出町の最終処分場では、施設の下流に集落があり、地元の話ではいろいろな問題が出ているとのこと。施設との関連付けはできないが、そのように捉えている地区もある。

地権者の方々には、これからの100年200年先や子孫のことを十分に考えて説明会を聞き、質問しながら進めてもらいたい。

事務局 ご意見としていただく。

参加者 第2次選定の比較評価項目で、新最終処分場に「運搬経費の経済性」の項目が

ないのはなぜか。

事務局 新処理施設は、集積所からの収集運搬が毎日行われるが、新最終処分場への運搬は非常に少ない。そのため、新処理施設でのみ評価項目とした。

参加者 今後の説明会の計画を教えてください。

事務局 本日のような形での説明会を管内の8会場で開催し、次回は令和2年3月から4月ころを予定している。説明会については、組合のホームページなどで周知する。

現在は、本日説明した内容までしか決まっていない。

今後も3か月に1回程度、このような説明会を開催したい。併せて自治会などからの要望があれば、個別に説明したいと考えている。

また、施設整備検討委員会を立ち上げ、整備候補地と合わせてどのような施設にするか検討している。今後、施設の内容が具体的になっていくので、次回以降の説明会では施設についても説明していきたい。

参加者 最終処分場に不安を持つ住民がいるが、舞川清掃センターなど現在の施設では、水質検査などの結果を周辺住民にどのように周知しているのか。周辺住民の反応はどうか。

事務局 舞川清掃センターの例では、放流水、原水の水質検査などを定期的に行っている。その結果や内容も定期的に検証し、3か月に一度、その内容をチラシで報告しており、地域住民からは理解をいただいている。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 住民説明会
- 2 開催日時 令和元年12月1日（日）午後1時30分から午後3時3分まで
- 3 開催場所 弥栄市民センター
- 4 参加者 28人
- 5 事務局

勝部修管理者、青木幸保副管理者、佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、宍戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 最終処分場は、どの程度の最大雨量を想定しているのか。

事務局 最終処分場での水処理量は、最大雨量の見込みを基に計算する。

大雨のときには、内部貯留をさせずに速やかに貯留槽に貯める。貯留槽の規模は、最低でも過去15年以上の最大降雨の年、そして最大降雨の月を一つの目安として検討する。

参加者 新処理施設の候補地の①から③は真滝地区、④は弥栄地区である。この4か所は、対等なのか、それとも本命は真滝地区だが、一段下がる形で弥栄地区ということなのか。

最終処分場も真滝地区が本命なのか、それとも新処理施設の整備箇所との関連性があるのか。

新処理施設を弥栄に整備して金沢に埋立てとなれば、弥栄金成線の道路1本でつながり、栗原、登米に何かあったとき新施設で広域的な災害連携ができ、有意義なものになると思う。

事務局 候補地選定委員会では、点数化して順番をつけているが、組合としては4か所とも対等として選定していく考えである。「くらしの情報」に掲載した候補地の並び順は、住所コード順である。

参加者 一関清掃センターには、し尿処理施設も併設されているが、これらは今後どうしていくのか。

事務局 し尿処理施設は、現在、安定的に維持管理できている。そのため、具体的な整備計画は作成していないが、施設の状況などを見ながら、今後計画していかなければならないと考えている。

参加者 知らぬ間に情報提供され、地元候補地が決まり、環境的なことでも心配している。賛成しないままでも、公共性や公益性という名前のもとに事業が進むのか。

事務局 情報提供は、昨年12月から今年3月まで募集し、18件いただいた。候補地については、情報提供の有無にかかわらず、候補地選定委員会が施設整備に適した場所を3段階で選定した。

第1次選定では、整備に適当でないところを外した。適当でないところとは、地震や水害の際に影響のあるというようなところである。

次に、第2次選定、第3次選定は、運搬コストがあまりかからないといったところを選んだ。

第2次選定、第3次選定で評価の点数を付けており、満点だと新処理施設が92点、新最終処分場が87点で、情報提供の有無による点数差は4点である。情報提供の有無が、選定の上で大きな比重とはなっていない。

新処理施設も新最終処分場も生活する上で不可欠な施設であるため、ぜひご協力をいただきたい。

参加者 施設からの排ガスは、厳しい基準を達成しているということで安心したが、排水についても説明をお願いします。

事務局 新処理施設では、様々な機械の冷却などで水を使うが、この水は高温の排ガスの冷却に使うなどして外に排水しない方式を基本としている。

臭気についても、エネルギー回収施設で問題を起こしているところは聞いたことがない。燃焼には空気が必要になるが、その空気はごみを受け入れて蓄えるごみピットの空気を吸引して使う。臭いは、有機物のため高温で分解される。燃焼による臭いの分解は、ほぼ完璧である。

音や振動についても、機械設備を強固な建物の中に設置したり、特に振動を発生するものは独立した基礎にするなど防振対策をするので、施設への苦情はほとんどない。

参加者 候補地がそれぞれ4か所選定されたが、何を基準にこの中からそれぞれ1か所を決めるのか。

令和2年度末までに決定したいとこのとだが、早い段階で決定して次の段階に進めたい。

事務局 候補地を1か所に絞り込むためには、経済面や構成市町の政策面についての検討が必要と考えている。

最終的には、組合と構成市町で協議をして決定するが、具体的な内容はこれから検討していく。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 住民説明会
- 2 開催日時 令和元年12月6日（金）午後6時30分から午後8時25分まで
- 3 開催場所 一関市産業教養文化体育施設アイドーム
- 4 参加者 22人
- 5 事務局
勝部修管理者、青木幸保副管理者、佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、
村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、
小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、宍戸勝幸総務管理課総務管理係長、
中村謙介総務管理課主査、
一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）
- 6 説明
 - (1) 候補地選定の経緯について
 - (2) 今後の予定について
 - (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
- 7 あいさつ
お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。
新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。
この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。
本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。
- 8 説明内容
 - (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
 - (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
 - (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。
- 9 質疑応答
参加者 東京近郊では、町の中に清掃センターが整備され、余熱が活用されている。今

回、選ばれた候補地は、町から離れているが選定の条件が違うのか。

事務局 条件を設定した候補地選定委員会では、候補地対象地人口という条件で、住宅街など人口密集地を避けることとした。

東京都の例では、街の中に清掃センターがあり、近くに老人ホームや病院、商業施設がある。

当組合としては、用地取得費も考慮する必要がある。

参加者 焼却してエネルギーをつくるとのことだが、人口もごみの量も減少する。大きな施設をつくれば焼却量が増える。エネルギーをつくるために山の木を切って燃やすということになれば大変だ。余熱の利用という考えから、目的が変わってしまうのではないか。

事務局 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の目的は、ごみを適正に処理することであり、発電を目的とするものではない。新処理施設で処理するごみの量が減れば、発電できる量も減る。余熱活用は、あくまでも余剰エネルギーを使用するものである。

新処理施設の規模を日量105トンとしているが、これは将来人口の推計をした一関市と平泉町の人口ビジョンを基にしている。この人口推計と1人当たりの一般廃棄物排出量の見込から、施設の必要規模を計算した。今後、新処理施設に合わせた分別や収集方法などを見直し、各家庭での分別が進めば、ごみの量も削減されるが、災害なども考えるとある程度の施設規模は必要となる。

参加者 それぞれ4か所の候補地は、地権者1人の反対で事業が中止となるような不安は解消されているのか。

事務局 今回の4か所ずつの候補地については、所有者の了解を得るなどの対応はしていない。選定委員会で専門的、客観的視点で選定したので、所有者の意向や地域の意向は考慮していない。今後も順次、このような住民説明会を繰り返し、理解を求めていく。

参加者 組合で候補地情報を公募したため、地域住民で地権者と相談しながら情報提供した。それをもとにここまで進んでいると思うのだが、それを話さず、選定委員会で選定したという説明では、皆納得できないのではないか。

事務局 昨年の12月から今年の3月までの期間で候補地情報を募集した。それは、候補地選定委員会から専門性、客観性のほかに、事業の実現性という観点から土地の情報提供が必要という意見があったためであり、第2次選定の段階で情報提供を求めてそれを評価の項目にしたもの。

情報提供の有無については、選定委員会における評価項目の一つとして反映し

た。

参加者 日量105トンという施設規模は平成28年度に基本構想で計算したものだが、施設の完成が令和8年、9年頃と考えると、基本構想の策定から年数が経過している。

人口予測や、処理量の予測などの点から変更が生じてくるのではないか。

事務局 選定委員会では、施設の規模は稼働時点の人口や焼却量を推計して、日量105トン規模として選定作業を進めた。

その後、廃棄物処理基本計画の見直しを行い、実績の入替えをして再計算した。その結果、おおむね103トンから113トンというような幅を持たせたが、そういった規模になると予測している。

施設規模は、これから施設整備計画をつくっていく中で、実績等も考慮しながら再検討する。

参加者 排ガスも排水も、国で決められた基準を下回るよう浄化することのことだが、一旦汚れたものが全く元に戻るということはない。不純物が最終的に残ると思うが、その残ったものはどうなるのか。

事務局 一人一人が生活している中で、何らかの環境負荷を与えている。例えば窒素酸化物では、自動車からの排出が50%程度、家庭でガスなどの燃料の使用による排出が25%程度、それ以外の廃棄物処理施設を含む工場からの排出が25%程度という状況。

そのように汚染物質を出しながら生活、活動しているのだが、自然には浄化作用があり、そういうものが自然の中で分解され、ミネラル分は生物に取り込まれて栄養の一部になるなど、地球環境の中で循環している。

汚染物質の排出が過度になれば汚染となるので、そうならないよう、法規制値を守り、持続性を維持していく。さらに、エネルギー回収型施設を考えるのであれば、法規制値を守ればよいということではなく、今ある最善の技術を使い、安心してもらえる施設とする考えである。

最終処分場での水処理は、浸出水処理施設で凝集分離、砂ろ過、活性炭吸着などの浄化処理を行う。

有機物は、生物処理で分解され、有機物の指標であるBODという生物化学的酸素要求量で見ると、かなり分解されてなくなる。

重金属などの分解されないものは、凝集分離や砂ろ過により汚泥として処分場内に戻るが、活性炭吸着で吸着したものは別なところに搬出して処理や処分を行う。

最終処分場では、分解処理されるものもあれば、処分場内の汚泥などに吸着され、最終処分場の外に出ない形になるものもある。

参加者 杉並区の焼却場では、風呂に無料で入れる。あのイメージを私はこの一関に描いており、そのような施設ができればいい。

副作用として、何か環境に影響がないかを気にしている。

事務局 ご意見としていただく。

参加者 新処理施設が完成すれば、現在、稼働している一関清掃センターと大東清掃センターは取り壊すのか。リサイクル施設だけ残すとか中継施設に活用するとか、既存設備の有効活用も考えた上で進められたい。

事務局 一関清掃センターと大東清掃センターの焼却施設に代わる新処理施設を整備するので、新処理施設が完成すれば既存の二つの焼却施設は廃止する。

両施設に併設されたリサイクル施設は、平成31年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画の中で現施設を維持するとしており、当面は安定的な処理を推進するが、将来的には整備が必要なため、その時期などを施設整備検討委員会で検討していく。

候補地選定委員会では、リサイクル施設は敷地のみ確保するということで、候補地面積に含めて選定している。

参加者 新最終処分場の水処理能力は、100年に一度の大雨に耐えられるようなものになるのか。

事務局 最終処分場も災害時や大雨などに強い施設をつくらなければならないとして、国では見直しの動きがある。大雨のときに基本的なことは、内部貯留をさせないことであり、速やかに貯留槽に貯める。貯留槽の規模は、最低でも過去15年以上の最大降雨の年、そして最大降雨の月を一つの目安として検討する。大雨に対して強い施設をつくることが求められているので、条件設定としては、1時間当たりの降雨量を100ミリなど大きいデータを採用することにより、通常考えなければいけない降雨量より多くなると予想される。

参加者 街の中に処理施設が整備されている自治体もあるが、新処理施設の候補地は山間部である。これはコスト面だけで選ばれたのか。

煙突から煙も出るし、震災で原発由来の放射性廃棄物の処理などで騒がれないために山間部が選ばれたのではないか。

事務局 候補地選定の条件は選定委員会で決めたが、コストや密集地を避けるなどの条件だけではなく、そのほかの条件や項目でも比較し、最終的に4か所ずつ選定した。

また、東日本大震災関係の放射性物質や農林業系廃棄物などは、新処理施設で処理する予定はない。

候補地選定は3段階で行い、第1次選定では整備に適当でないところを外した。施設自体の安全性は高いが、地震や水害の際に影響のある土地への整備では心配なため、そのようなところを外した。その上で、残った場所は施設整備をする上では安全性が確保された場所であり、街の中もあればそれ以外もある。

しかし、最終的な整備箇所は、一関市、平泉町から1か所となるため、第2次選定、第3次選定は様々な条件や項目を比較して一番いいところを選ぶという作業を行い、4つまで絞り込んだということである。

杉並清掃工場の場所は、もともとは沼地と雑木林だった。人がいないところに整備したが、清掃車が円滑に通るための道路や施設で使用するための水道などの整備が進んだほか、都市の発展の結果として施設周辺が住宅密集地になった。

煙突から出る排ガスは、バグフィルターで髪の毛よりも細かな塵まで徹底的に取り除くため、煙などの目に見えるダストはない。

その他の有害物質も、食品の中に含まれる醤油や塩などからできる塩化水素は中和して塩に戻す。私たちの体の中にもある硫黄分からできる硫酸化物も塩に戻す。窒素酸化物は尿素を吹き込むなどして窒素と水に戻す。

それぞれの有害物質は、法律で定められた排出基準値の数十分の一、数百分の一まで下がる。行政は、最善の技術を使い、安心な施設にしようと取り組んでいる。

廃棄物処理では、排ガス以外に水、臭い、音などの対策も必要である。

水は、排水として外に出さない無放流型の施設にする。燃焼は、ダイオキシンが発生しないよう高温状態を保つが、高温のガスは冷却する必要がある。十分な冷却をしないとダイオキシンが再合成されるため、排水をガスの中に吹き込み、蒸発させることで冷却する。

臭いは、ごみを蓄えるごみピットの臭いを含んだ空気をごみ焼却の空気として使う。臭いは、有機物なので高温で分解されて臭わなくなる。

騒音は、建物の外に音が漏れないようにする。

振動に気をつけなければいけない設備は、独立した基礎にして振動が外に出ないようにする。

日本には1,000以上の施設があるが、問題を起こしている施設というのは報告されていない。

最終処分場からの放流水にも基準値がある。その中に、重金属や有害物質など

の項目がある。重金属や有害物質の項目は二十数項目あるが、水処理施設で処理する污水からは、不検出となるものがほとんどである。

参加者 水を処理して放流するという方式以外の最終処分場は、日本にあるのか。

事務局 最終処分場は、小さい規模であれば施設に屋根をかけ、無放流という形式の施設が最近出ている。

ただし、非常にコストがかかり、装置一つで7億円、8億円、毎月のコストで何百万円も必要となるため、相当な経済的負担を住民の方々も覚悟しなければならず、現実的にその必要があるかどうかを検討しなければならない。

最終処分場に降った雨は、水処理施設で処理することになるが、処理する水は少ないことが望ましい。

降雨では、最終処分場に流れ込む水をなるべく少なくする工夫はしていることも理解いただきたい。

参加者 候補地が4か所まで絞り込まれ、どれが選ばれても遜色ないと思う。

過去の狐禅寺地区の例から、住民の合意形成が大変大切ではないかと思う。これから1か所に絞り込むとき、住民から情報提供があったということは、非常に優位性が高いと思うが、今後どう評価されるのか。

事務局 住民からの情報提供は、候補地選定委員会の中で既に評価している。

候補地選定委員会では候補地に点数と順位をつけているが、組合では各4か所の候補地を同じに扱い、説明などを行う。

情報提供いただいた候補地も、周囲の方が了解しているかどうかは不明であり、説明を尽くしていきたい。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 住民説明会

2 開催日時 令和元年12月7日（土）午前9時30分から午前11時25分まで

3 開催場所 一関市役所花泉支所

4 参加者 21人

5 事務局

勝部修管理者、青木幸保副管理者、佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、宍戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 施設整備費や財源はどうなるのか。

事務局 新処理施設の整備費の見込は、施設規模1トン当たり1億2,000万円程度で、施設規模を105トンとすると120億円から130億円程度、その財源は国庫補助金が3分の1、残り3分の2が地方債と考えている。新最終処分場の整備費の見込は35億円程度で、その財源は国庫支出金が3分の1、残り3分の2が地方債と見込んでいる。

参加者 当初、候補地は一関市、平泉町全域から選定されていたが、その後、中心部から15キロメートル以内に絞り込まれたのはなぜか。

初めから15キロメートル以内から選定する仕方もあったのではないか。

事務局 選定委員会における候補地選定は、全域から選定するとして始め、第1次選定では全域を対象に除外条件を設定し、整備候補地として適当ではないところを除外した。次の第2次選定では、ごみの排出量が多いところ、つまり人口の多いところに施設を整備するのが効率的であることを考慮し、人口重心から半径15キロメートルに絞り込んだ。

最初からエリアを絞り込んで選定をするという手法もあるが、委員会では段階的に絞り込むという手法をとった。

候補地の選定に当たり、広く情報提供を求めたところ、合計18件、花泉地域からは4件の情報提供があった。

第1次選定では、自然的特性条件や社会的特性条件で施設整備に不適當な場所のほか、地震や水害で被害が予想される場所を除外した。その結果、残ったところは建てて大丈夫なところとなるが、選定委員会では最終的に3から5か所を選ぶため、第2次選定で様々な条件を加えた。その一つとして、人口重心から半径15キロメートルで絞り込む人口分布の条件がある。

花泉地域で情報提供いただいたところは、この人口分布の条件では除外されていない。花泉地域で情報提供いただいた4件のうち3件は、運搬経費の経済性やインフラ整備状況などの条件により、2次選定に残らなかった。

参加者 広域農道の整備の際、地権者には流末処理もすると口約束をしたそうだが、何年経っても流末処理ができていない。確かに口約束だが、そういうことでは困る。説明をお願いします。

事務局 市の担当課から聞き取り、後日お知らせする。

参加者 第2次選定候補地には金沢字馳場という地名もあったが、最終選考候補地には金沢字長沢のみがある。

長沢には、旧財産区の土地があり、これを利用するためなのか。馳場がなくなり、長沢に変わった経緯の説明をお願いします。

事務局 「くらしの情報」の2ページの円の範囲が候補地のエリアだが、この中には馳場も含まれている。主な字名として、金沢字長沢と表示している。

参加者 新処理施設は、使用年数40年程度ということになっているが、40年程度使えるものなのか。

事務局 可能かどうかということでは、40年使用することは可能だが、多くの自治体は30年程度を更新の目安にしている。

耐用年数には、3種類の考え方がある。1つ目は、壊れて使えないという物理的な耐用年数。2つ目は、部品を換えるなど修理をして利用するが、その範囲が広がり、経済性が悪いという経済的耐用年数。3つ目は、古い型になり、陳腐化して効率も悪く、性能も十分ではないという社会的耐用年数。これら耐用年数の考え方から、使えるが使い続けることが得策かという判断もしなければならない。

100億円を超える非常に高額な施設のため、陳腐化した設備や、直していたのでは経済性が悪い設備の部分的な更新も行われている。基幹設備の更新を基幹改良というが、重要設備を更新して長持ちさせることに対して国も補助する仕組みがあり、それにより長持ちしている事例も多く出てきている。

参加者 施設のランニングコストは、どのような見込か。

事務局 施設のランニングコストは、詳細な計算になる。

どのような施設をつくり、その運転にどの程度のコストがかかるかは、今後、設計を踏まえて詳細に計算する。

それを踏まえ、どの業者に建ててもらえるのかなどを検討し、請け負う業者もどの程度の維持管理費でやるという提案を出し、実施していく。

最近では、施設建設と20年程度の稼働を合わせて発注する契約方式が増えている。

参加者 最終処分場での浸出水処理は、埋立て完了後はどうなるのか、跡地利用はどうなるのか。

事務局 最終処分場は、いずれは埋立終了という段階を迎える。

埋立終了後も、浸出水の性状が十分にきれいになるまで管理することが法律で決まっており、施設の廃止の基準も法律で定められている。その基準を2年間満たせば施設が廃止されるが、一度でも基準を上回れば、そこから再度2年間の測定が行われ、廃止まで繰り返される。

このほか、ガスや温度、施設の構造や遮水工にも廃止の基準があり、基準を満たした上で県が廃止の確認を行い、その確認後に施設の廃止となる。

跡地利用については、緑地化、公園整備、太陽光発電などの事例がある。これからの計画次第だが、有効に活用を図っていくことになる。

参加者 新処理施設の対象廃棄物が焼却対象一般廃棄物となっているが、合わせ産廃は検討しないのか。

事務局 一般廃棄物と合わせて処理する産業廃棄物いわゆる合わせ産廃は、最終処分場の延命化のため、現在、受け入れていない。

新処理施設での受入については、施設整備検討委員会の中で検討したい。

参加者 「金沢字長沢ほか」の新最終処分場候補地に接続している道路は、長沢地内の唯一の市道だが未舗装である。この道路の舗装や植樹、集会所の建替えやエアコンの整備など、地域の振興、発展のための地域要望を市は聞くのか。

事務局 候補地は決まったが、施設の具体的な位置の検討はこれからである。地域振興などは、地域と話し合いながら決めていくが、市道の舗装などは組合で対応できかねることもあり、構成市町にお願いすることもあると思う。

最終処分場の整備により、施設への取付道路など、施設周辺の環境整備は進むと考える。

最終処分場には、新処理施設などの中間処理施設から、焼却灰や不燃残渣など相当の重量物を運ぶ。運搬車両の1日当たりの通行台数や運搬車両の重量などを道路の専門部署で検討し、しかるべき構造にしていく。舗装や道路幅の確保は、組合ではなく一関市の市道として整備していく。

参加者 現在、花泉清掃センターへの運搬に使っている道路がある。既存経路を少し延長することにより長沢地区の候補地に到達するので、既存道路の利用の活用を提案するがどうか。

事務局 「金沢字長沢ほか」は、新最終処分場候補地であり、新処理施設からの焼却灰などが運ばれてくる。新最終処分場は、新処理施設の整備場所との位置関係で効率性、安全性などを総合的に判断して経路が決められ、安全な道路構造を検討した上で市道として整備するという順番になる。具体的な経路の提案をいただいたが、新処理施設の場所との関係や、地理的な条件を合わせて検討される。

参加者 第三者委員会で4か所を選定したとのことだが、最終的な1か所への絞込みは、どのように進めるのか。

事務局 候補地4か所から1か所への選定は、施設整備検討委員会の中でも話し合い、構成市町である一関市と平泉町と協議して決める。

地元理解も当然だが、経済性や構成市町の政策的な部分なども十分考慮して決定したい。

参加者 新最終処分場に関して、新処理施設からの焼却灰の搬入量はどの程度か。

運搬車両の大きさや運搬回数、交通量はどの程度か。土日でも運搬するのか。

事務局 平成30年度実績の埋立量では、舞川清掃センターが2,223トンほど、東山清掃センターが935トンほどの合わせて3,159トンほどである。

現在の焼却灰運搬車両の台数は、各施設で1日当たり1台から2台であり、新最終処分場では2台から3台の見込み。焼却の量によって多少の増減があり、焼却を行わず、運搬しない日もあり、土曜、日曜でも焼却する場合は、焼却灰の運搬を行う。説明したのは、現在の焼却灰の発生状況を基にした推計。

焼却灰を原料としたエコセメントを公共事業などに使っている自治体も多くあり、新処理施設の計画を具体化する中で焼却灰の資源化の方法も検討する。これにより埋立量が大きく減るため、最終処分場の規模の検討も必要だが、流動的な部分が多い。資源化可能なものは極力資源にして、循環させる方針で進めたい。

運搬車両にしても、実際に施設が稼働したときに説明した数字になるかどうかは何とも言えず、施設を検討していく中で具体的にしていく。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 住民説明会
- 2 開催日時 令和元年12月7日（土）午後1時30分から午後3時6分まで
- 3 開催場所 牧沢集会所
- 4 参加者 32人
- 5 事務局

勝部修管理者、青木幸保副管理者、佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、宍戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 新処理施設の候補地「真柴字堀場」周辺は、亜炭鉱が多くあった。亜炭鉱跡な

どが原因となり、事故が発生することを危惧している。

事務局 基本的には地盤の話になる。処理施設の建設地は地盤のよいところばかりではなく、平地で軟弱地盤というところも数多くある。ボーリング調査などにより地盤の状態を確認の上、必要な工事を設計し、場合によっては土壌を整えてから建設を進める。現在の技術ではそうしたことが可能であり、状況を的確に捉え、安全安心な施設を建設する。

参加者 処理施設は住民にとって非常に大切で、欠くことのできないものだと思う。

処理施設が近隣にできた場合、メリット、デメリットにどんなものがあるか。

事務局 デメリットとしては、焼却処理して出る排ガスによる環境悪化の懸念を耳にする。現在、排ガスの処理は、法規制値を大きく下回っている。法規制値は、国民の健康を守る国の責任のもとに設定されているもので安全だと考えてよい。さらに、最新技術を導入するとなれば、排ガス、騒音、振動、悪臭について、実際にデメリットはない。強いて言えば、廃棄物、焼却灰の運搬による交通量の増加がある。これは、道路を拡幅する、通学路になっている場所に歩道をつくるなど、安全措置を講じることでデメリットをなるべく少なくする。

メリットとしては、施設で発生するエネルギーを地域で喜ばれるよう、集会施設や風呂、健康増進施設などで使う、災害時は命をつなぐ施設にするといった使い方がある。

地域と一体的に進まないと地域に本当に役立つ施設にはなりにくいので、これは協力が必要な分野である。力を合わせ、デメリットを極力小さく、地域に喜ばれるようメリットをなるべく大きくしていく。

参加者 リスクヘッジは相当やっていると思う。当然、リスクアセスメントしているはずなので、できれば我々が見て判断できるものがあれば、それを先に提示してほしい。反対するためのものではない。

事務局 場所を決めた後、施設建設に入る前に環境影響評価をする。環境影響評価ではどういう項目をチェックするという一覧はある。逆に捉えれば、これがお話しいただいたリスク項目になるので、それを組合で市民、町民の皆さんが見られるような状態にしたい。

参加者 新処理施設と新最終処分場の候補地が、平泉町内にないのはなぜか。

事務局 候補地選定は、平泉町と一関市の全体から候補地の絞込みをしている。

第1次選定では、整備に適当でないところを除外した。除外条件は、磐井川の堤防が決壊をした場合に浸水が想定される区域などの自然的特性条件と、埋蔵文化財包蔵地や重要文化的景観など、できればつukらないほうがいいという社会的

特性条件とした。

第1次選定では、平泉町内にも候補地が残るが、第2次選定以降でいろいろな条件を重ねていくと、結果として平泉町に候補地は残らなかった。

参加者 今後、説明会が終わったあとに我々にはどういう情報が出されるのか。

令和2年度中に1か所に絞り込むとの話だが、知らぬ間に堀場地区に決定したというのでは困る。

事務局 説明会は、今回で終わりではなく、開催の形や説明する内容も未定だが、何回か地元へ足を運んで説明したい。説明会でいただいたご意見や、説明した内容は、広報紙やホームページで周知したい。

参加者 この地区の住民は、それぞれ小規模ながら耕作し、ため池から水を引いている。新処理施設の整備に関連し、例えば地下水の汚染などの心配はないのか。

事務局 心配は極めて少ない。例えば、ごみピットの精密コンクリートなどは、漏水に注意して対策するための設計をする。処理施設では、冷却水やボイラーなどでかなりの水を使うが、その水は熱い排ガスを冷ますため排ガスの中に噴霧して蒸発させ、施設外に排水しない仕組みにしている。それぞれ水槽などもあるが、経路などをしっかり整備して、場合によっては観測井を設けてモニタリングすることなども検討する。

心配に対し、どういう対策でどうするか示しながら進めることが安心につながると思う。また、安全にしても、それを理解できないと安心にはつながらない。

参加者 施設について、心配は極めて少ないとの説明は、ゼロではないということだと思う。リスクヘッジしているのは理解したので、アセスメントがどうなったのか、どこまで対策をとっているのか見たい。

また、なぜエネルギー回収型一般廃棄物処理施設には「新」がなくて、最終処分場にはつくのか。事前に情報がなければ考えられない。この説明会を勉強の場にもさせてほしい。

7年もかけてこの施設を建てるということ自体が、行政も本当にむだ遣いだ。もう少し早く進めてほしい。

事務局 現在、3つの最終処分場を持っている。それらの埋立容量がいっぱいになり、今回新しくするので「新」最終処分場としている。

一般廃棄物処理施設は、現在、一関清掃センターと大東清掃センターの2つある。新たに整備するのは、単に焼却施設ではなく、エネルギー回収型という全く新しいタイプのものをつくるので、こちらは新をつけていない。

参加者 「真柴字堀場ほか」の候補地に整備した場合、ごみ運搬車やトラックなど交通

量が増えると思うが、どのような経路か。既存の道路を使うのか、それとも拡張するのか。狭い道路なので、交通量が多くなると拡張などが必要になると思う。
事務局 運搬経路だが、詳しくは施設整備検討委員会で計画をまとめるので、その中で検討していく。

新処理施設も新最終処分場もまだ場所が決まっておらず、その組合せもあると思うので、それらを含めて委員会で決定していきたい。

通行する車の重さ、大きさ、量により道路の拡張が必要になる場合がある。その場合、一関市内に整備する施設となるので、一関市と組合で協議して対応したい。

参加者 「真柴字堀場ほか」は、近くに中田団地がある。

住民説明会は、候補地のある地区住民に向けて開催していると思うが、近くの中田団地や近隣の住民に向けた説明会は開催しないのか。

事務局 今回の住民説明会は、候補地のある地区への説明ではなく、住民全体を対象にした説明という位置づけであり、誰でもどこの会場にも来ていただける。

自治会や民区で説明の要望があれば、伺って説明したい。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 自治会等説明会

2 開催日時 令和元年12月8日（日）午後1時30分から午後3時15分まで

3 開催場所 弥栄市民センター平沢分館

4 参加者 26人

5 事務局

佐藤善仁副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、宍戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、

一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 熱処理では、どの程度水を使うのか。この地区は、水が少し不足している。も

し簡易水道から使用するということになる、水圧が足りなくなるのではないか。

事務局 水を使う量は、施設規模によっても変わる。昔はかなりの量の水を使い、ごみ1トンの処理に水1トンという言い方もした。最近はかなり改善され、ごみ1トンに対して0.3から0.5トンの水を使う。水は、ボイラーや高温の排ガスを冷却する冷却水として使うもの。施設の稼働には、説明した程度の水は必要になるが、整備に当たり水量に不安がある事例は結構多い。水を確保する事例としては、給水管を別に引くなど、近隣住民の迷惑にならないような対策を各所で見ると。今後、設計を進める上では、話し合いの中で課題が出てくると思っている。

参考までに、一関清掃センターで使用する水は、川から施設まで専用管で引き、周辺地域の方に影響のない形にしている。大東清掃センターで使用する水は、井戸を掘って賄っているが、水量が豊富なため簡易水道でもその水を使いたいといわれている。

参加者 狐禅寺地区で新施設の整備を協議した中では、過去の経緯から紛糾したと報道されているが、新施設に対する懸念や、これまで運営してきた中での問題などが原因の一端ということはないのか。

事務局 狐禅寺地区には、5年ほど前に焼却施設と仮設焼却施設を一緒につくるという提案をした。仮設焼却施設については、そんなものはいらないという話があった。狐禅寺地区には焼却施設をつくらないとする覚書を平成12年に結んでいたことから、約束が違うという話があった。

そこから4年ほどいろいろな話をした。最後のほうは、仮設焼却施設もし尿処理施設も別の場所に整備するとし、一般廃棄物処理施設一つに絞って話し合いをしたが、覚書があり、狐禅寺地区の全員が反対ということではないが、反対される方もいた。狐禅寺地区につくる場合は、その覚書がある限りは一方的につくることはできない。

狐禅寺地区の皆さん方でも、かなりの方には狐禅寺地区でいいという話をいただいたが、その方たちも話し合いに疲れたとのことで、もうこれ以上の話し合いはしなくていいとなった。それが今から1年半ぐらい前であり、狐禅寺地区への提案は、なしになった。これがこの5年ぐらいの間の経過である。

参加者 一般廃棄物処理施設で処理するのは、一般家庭から出たごみという解釈でいいのか。産業廃棄物が知らぬ間に入っていたということはないのか。

事務局 一般廃棄物は市町村が責任を持って処理するものであり、家庭から出るごみや事業所からの一般廃棄物になる。

一般廃棄物と産業廃棄物の一部は合わせて処理できるという法律になっている。現在、焼却施設が古くなっているため、そういったものを一緒に焼却するとカロリーが上がり、炉を傷めることから受け入れていないが、新施設で合わせ産廃を受け入れるかどうかは、これから施設整備検討委員会の中で検討していく。

産業廃棄物は、20品目が定められ、それ以外は一般廃棄物となる。一般廃棄物は、市町村が責任を持って処理し、産業廃棄物は排出者が責任を持って処理する仕組みとなっている。

例えば、スーパーやデパートなどから出るレジ袋などの包装材のプラスチックは産業廃棄物だが、家庭に持ち帰って捨てれば一般廃棄物となる。合せ産廃として説明したのは、木くず、紙くず、こうした類の生活に密着したものであり、例えば工場から出される重金属を含んだものなどではない。

産業廃棄物は、厳密な手続きが整備され、守るべきことが多い。いつ、どこで、何が、どのくらい発生したというマニフェスト伝票を添えないと処理できない。有害廃棄物は、さらに厳密な手続きが用意されている。

合わせ産廃として過去に受け入れていた例では、中にプラスチック系のものが入っている畳などがある。

法律で産業廃棄物を合わせて受け入れることができるとされているが、受け入れられるものは組合に決める裁量があるので、心配のないようにできる。

参加者 「くらしの情報」の施設の概要では、新処理施設の敷地4ヘクタールに余熱施設敷地の1ヘクタールを加え、5ヘクタールが必要面積とある。必要面積の内訳はどうなっているのか。

また、余熱活用施設はどのようになるのか。

事務局 新処理施設が必要面積5ヘクタールの内訳は、新処理施設敷地2ヘクタール、リサイクル施設敷地1ヘクタール、災害時ストックヤード敷地1ヘクタール、余熱活用施設敷地1ヘクタールを想定している。

余熱をどういう形で活用するかは、施設整備検討委員会の中で細かいところを検討し、その状況を随時周知の上、皆さんと協議しながら進めたい。それにより面積も変わる。余熱の活用方法や、余熱活用施設の内容は未定である。

現在は選定委員会において、それぞれの施設の候補地が4か所ずつ選ばれたという状況であり、これから1年間かけ、それぞれ1か所に絞り込む。

まずは、それぞれ4か所の候補地が選ばれた経緯の説明をしている。今後、どのような形で開催するか未定だが、数か月おきの説明会と併せて、候補地の絞り込みや施設の内容検討をこれから1年程度かけて進める。

そうやって余熱活用施設がどんなものがあるか、1ヘクタールで足りるか足りないかも決まってくると思う。

参加者 平沢周辺で候補地が3か所あるので、平沢の住民の生活が一変することが起きるのではないかと感じている。候補地の周辺住民として、これからどんなことを考えなければならないのか。

施設周辺の水には影響はないのか。少子高齢化で産業もあまりないので、これらへの影響も伺う。

事務局 冷却水やボイラーで使った水は、高温の排ガスの冷却で蒸発させる。無放流方式といって基本的には外に出ないようにする。ものを燃やすためには空気が必要だが、ごみピット内の悪臭の空気は焼却炉に取り込む。外からは空気が入るが、中の空気が外には出ない。日本に1,100か所以上の同様の施設があるが、騒音や悪臭などで問題を起こしている施設はない。

環境影響は、極力小さくするという一方で、生活に変化が生じることはある。東京でも最初は人が少ないところに施設を建設したが、清掃車が運行するための道路の整備、少し離れた学校の安全確保のための歩道整備、植栽の整備などで街が変わる。熱回収施設で働く人も数十人いる。それを起点として人が住んだり、例えば先ほどの光が丘の住宅団地の中の工場では、整備して10年以上経ってからプールや図書館をつくり、そこに熱を送る工事を行った。

10年、15年先は読めないが、変わることはなる。悪く変えるのではなく、知見をいただきながら、いい地域になるように進めたい。

参加者 どうして「弥栄字一ノ沢ほか」が候補地になったか、皆さんに説明したい。

私たち10名で共有地を15町歩持っているが、昨年末からみんなで土地を配分しようとして何回か集まった。山であり誰もいないから、処理場の場所を探しているというので、10名のほとんどが賛成して情報提供したという経緯である。

事務局 国道284号線沿線に候補地が4か所ある。情報提供が仮になくても、これらは高い評価だった。

第1次選定では、地震や水害などの際に危険なところ、文化財が包蔵されているところなどを除外し、第2次、第3次の選定でさらに条件をつけた。絞込条件の人口分布は、人口重心から半径15キロメートル以内として、その運搬距離と経費の効率を考えたもの。さらに、運搬経費の経済性や道路状況といった条件で点数をつけ、点数を全部足し合わせると、国道284号沿線の滝沢や平沢は高い点数だった。それに加えて情報提供もあり、結果、4か所に入った。

もう一つは、どういう施設になるか未定だが、余熱活用施設をつくり、管内住

民に還元することも考えられる。その上でも、管内の中央付近はいい。

参加者 今後、どのような事項を主眼として最終的に1か所に候補を絞っていくのか。

事務局 選定委員会で4か所が決められたが、候補地を1か所に絞っていくため、施設整備検討委員会の中でさらに経済面や構成市町の政策とのすり合わせなどもしながら検討する。具体的な絞込みの条件はこれからだが、令和2年度中には決めていかななくてはいけない。

参加者 施設の稼働期間が40年ということで、狐禅寺地区にある施設が間もなく40年となることから、こういう問題が出てきているが、40年後はまた同じような話になるのか。

事務局 廃棄物処理施設をもうここにつくらないとか、またつくるという約束はしない。それは40年後の住民が決めること。覚書も結ばないし、何もしない。

今から40年後にこの一関、平泉がどういう町になっているかわからない。40年後には技術が進み、廃棄物処理の仕方も根本が変わるかもしれないし、全くわからない。

参加者 説明を聞くとプラスの面ばかり強調されているが、将来、この地域がよくなる方向で進められたい。地域の人数が減らないように。

もし新処理施設ができて人口が減っていったらどうするのか。

事務局 今、一関市の人口は12万人だが、この先8万人台まで減少する。

今までの廃棄物処理施設は、単に燃やすだけの施設だが、今までとは違うものをつくる。できるだけ管内住民、要するにこの地域の住民が使えるようなエネルギーの使い方をするという話をした。

いい話ばかりとのことだが、この地域に何か地域振興のためだけのものをつくるのではない。せつかくの処理施設なので、市民、町民が最大限の恩恵を受けるものにしたい。どんなものもいいかは、皆さんと話し合う必要があり、広域行政組合という立場を離れ、一関市、平泉町の考え方、一関市民、平泉町民のリクエスト、それらを全部考慮した上で考えていく。

この地域がどうなるかは、焼却施設がどこになるかとは切り離し、別な次元で一関市として何かしなくてはいけない。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 住民説明会
- 2 開催日時 令和元年12月9日（月）午後6時30分から午後8時35分まで
- 3 開催場所 東山市民センター
- 4 参加者 25人
- 5 事務局

勝部修管理者、青木幸保副管理者、佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、宍戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 候補地の地番など、具体的な場所や面積、傾斜、処理水の排水先を示してほしい

い。ここが候補地になった経過を知りたい。現地を見て、土地の条件、傾斜角度などを検討をした上で候補地を決めたのではないのか。

事務局 今回の説明会は、候補地選定委員会で新処理施設4か所、新最終処分場4か所の候補地を選定した経緯を説明するために開催した。具体的な地番や場所は、今後、説明会を何度か行う中で示していく。最終処分場の面積は、4ヘクタールを確保するとしており、最終処分場であれば谷地形を選んできた。選定委員会では、3段階で選定作業を進めた。第1次選定では、災害の影響や法的規制があるところを除外した。第2次選定と第3次選定では、条件を定めて評価し、優劣をつけて4か所に絞った。選定条件については「くらしの情報」に記載している。

「長坂字長平ほか」の候補地には、市の土地がある。ここは、そこを想定した評価がされた。

候補地のエリアが選ばれたが、その土地のどういう斜度、地形を利用して、どういうものをつくるかということはまだ決めておらず、これは他の候補地も同様である。

現在は、候補地のエリアとしてそれぞれ4か所が選ばれたという状況にある。

参加者 最終処分場候補地の長平から滝ノ沢までの道路があり、そこには国有地も市有地も民有地もある。そういうことで候補地の場所も大体わかるが、具体的な場所がわかった時点で、再度、説明会の開催をお願いする。場合によっては、現地を私たちにも一緒に見せてほしい。

管理者が言うように、今後、子供たちが安心して生活できる環境づくりをお願いしたい。こういう説明会は、高齢者しか集まらない。子供たちや保護者も含め、オープンな話し合いをしたい。

事務局 説明会は、今回だけではなく何回か開催する。令和2年度中に1か所に絞り込むよう、施設整備検討委員会で検討していくので、その進捗に合わせて説明会を開催したい。

今日は、選定委員会でそれぞれ4か所の候補地が選ばれたので説明をした。現地調査は、候補地内には入らず、遠くから地形や周辺の状況を確認したもの。

4か所の候補地から、これから1年かけて1か所を決める。了解が得られれば現地の確認も必要である。

どこに、どういうものをつくるかの検討は、これから始める。数か月すれば、ここまで検討が進んだということもつけ加えて話をしたい。皆様も、数か月经てば聞きたいことや確認したいことが出てくると思う。そこで、数か月おきに様々な形で話し合いを進めたい。

参加者 両施設の第2次選定の比較評価項目にある土地取得の容易性は、地主の承諾かと思う。

来年度に1か所に選定する条件として、それが前提条件になるか。これからの進め方を含め、土地取得の容易性をどう考えているのか。

事務局 土地取得の容易性は、情報提供の有無を評価に反映した。

評価は3段階で行い、一番いいのが構成市町の所有で、かつ、情報提供があった土地、その次が構成市町の所有地又は情報提供があった土地、最後が構成市町の所有でなく情報提供もない土地。結果的に一番いい評価はなく、情報提供がある又は市有地が6点、情報提供もなく市有地でもないところは2点で、4点差で評価されている。

参加者 第3次選定の経済面の評価で、最終処分場の調整槽の大きさにより経済性が違うと思うが、調整槽などの付帯設備は考慮したのか。

事務局 経済面の評価内容は、敷地造成費や取付道路の延長、浸出水排出管路延長、土地の価格、維持管理費などをそれぞれ評価した。調整槽の大きさや雨量などの部分までは踏み込んでいない。今後、そういう部分も評価する可能性はある。

調整槽の容量は、大体埋立面積で決まり、埋立面積は地形により決まるので場所により違うが、おおむねどこも似た条件であることを前提に選定が進んだ。経済性は水処理だけでなく、公道からのアクセス性や、地盤の強さなども影響する。

降雨量は非常に気を遣い、20年前、30年前と比べられないほど厳しい条件で検討する。埋立期間の中で最大降雨のデータもとに、1日にどの程度処理し、貯留槽にどの程度溜めるという計算で水処理施設の規模が決まり、それに合わせて調整槽の容量が決まる。池を大きくすれば水処理施設は小さくて済むが、池を小さくすると大きな水処理が必要になるという関係があるので、一番経済的なところで決める。新最終処分場も、降雨量に関しては今までより厳しいデータで設計していく。

参加者 今日の説明を総合的に判断すると、長平地区は除外してもよいと思う。

地図を見てわかるように、急な谷底であり、インフラでは電気が通っておらず、アクセス道は林道であるため入り口が狭く、急な道路である。

事務局 ご意見としていただく。

参加者 東山清掃センターが松川にあるが、同じ松川に住んでいてもあちらは全く関心がなかった。長平は、下流が山谷地区、滝ノ沢になる。

東山清掃センターでは、これまでどのような苦情や意見があったか。

事務局 最近、雨が多くなり、放流先の出口のところの河川の土手が崩れてきているとの話を聞いているが、放流水自体の汚染に関する話はない。

参加者 新最終処分場には、低レベルも含め放射性物質由来のものが持ち込まれるのか。

事務局 新最終処分場は、一般廃棄物の焼却灰や資源にならなかったものの残りなどを埋立てる予定である。

通常の一一般の廃棄物にも放射性物質は含まれているので、ゼロにはならないが、通常レベルの放射性物質を含んだものは埋立てられる。

参加者 放射性廃棄物がこの地区に持ち込まれることに対し、非常に危惧を抱いている。新最終処分場への放射性廃棄物の持込みについて、明確な回答を求める。

事務局 身の回りには、放射性物質がたくさんあり、最終処分場への放射性物質の埋立てはゼロにはならない。福島原発の事故に由来した指定廃棄物に関しては、今のところ新最終処分場への埋立てを考えていない。

参加者 舞川清掃センターには、8,000ベクレルを超えるものが仮置きされている。国の決定がなければ、最終処分できないとの説明を舞川清掃センターから聞いている。そのまま置いておくのか。

事務局 舞川清掃センターでは、平成23年3月の福島原発事故に由来する8,000ベクレルを超えた焼却灰を指定廃棄物として指定を受け、厳重に安全な状態で一時保管している。

一時保管している焼却灰を今後どうするかは、環境省で検討している。環境省からは、今どう処理するとは答えられる状況にないが、しかるべき時期にどう処理するか話をするとの回答を得ている。

参加者 福島などでは、既に低レベル廃棄物を農地に入れ始めた。将来的に環境省がよしとすれば、最終処分場に埋め立てる可能性もあるのか。

事務局 今の時点では、舞川清掃センターに一時保管している焼却灰を農地に散布するということは想定されていない。

参加者 一時保管している汚染廃棄物は産業廃棄物で、新最終処分場は一般廃棄物の最終処分場だということであれば、産業廃棄物は一切持ってこないとの発言にならないのか。

事務局 新最終処分場は、一般廃棄物最終処分場である。農林業系の汚染廃棄物の処理については、8,000ベクレルを超えたものは指定廃棄物になり、国が仮設焼却施設を設置して処理する計画。8,000ベクレル以下のものは、仮設焼却施設を譲り受けて処理する方針。さらに、焼却しない処理方法も環境省で検討している。

新最終処分場でも舞川清掃センターでも、指定廃棄物を未来永劫、受けるつもりは全くない。環境省の責任で処理してもらおう。環境省がいいと言っても、簡単に数値が下がるはずがなく、相当時間の経過を待たなければ数値は下がらない。環境省でしっかりと安全対策を講じて処理をしていただく。

参加者 具体的な場所は、いつわかるのか。道路改良の計画の説明を期待して来た。年明けにでも、もう少し具体的に示されたい。

反対もあると思うが、市長も東山の出身なので、みんな反対するはずはないと思う。

事務局 実際に候補地を測量することはないが、地形図に合わせた作図は行いたい。地形図や航空写真、課税データなどで、図上で設計を行い、時期は未定だが、年明けに作成した図を見ていただいて話を伺いたい。

参加者 新処理施設と新最終処分場を同じ場所につくるという候補地はなかったのか。

事務局 大体似た場所に隣接するところもあった。情報提供をいただく際も、一体的整備として情報提供いただいたところもある。最終的には、施設により条件が違うため、条件から外れ一体整備の候補地はなくなった。

参加者 最終処分場は、想定使用期間の25年経過後はどう管理するのか。

事務局 最終処分場は、埋立て終了で終わりではなく、その後も施設の廃止まで管理しなければならない。

廃止までの期間は、放流水が放流できる基準に下がるまでであり、その期間が2年以上となる。廃止の基準は、法律で細かなところまで決まっており、ガスや温度などの基準もあるが、水が落ちつかない限り廃止はできない。跡地利用などは廃止後の検討になる。

参加者 1か所への絞込みは、大体の目安をつけているのではないか。

事務局 選定委員会では評価しているので、点数も順位もついている。組合としては、選定委員会で選んだ4か所は全て同等としている。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 住民説明会
- 2 開催日時 令和元年12月12日（木）午後6時30分から午後8時49分まで
- 3 開催場所 滝沢市民センター
- 4 参加者 60人
- 5 事務局

勝部修管理者、青木幸保副管理者、佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、中村謙介総務管理課主査、菊地陽子総務管理課主任主事

一般財団法人日本環境衛生センター4名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 新処理施設は、最新設備で建設されると思うが、一関清掃センターの排ガスの

状況よりさらに低減された数値が出る施設と期待してよいか。

事務局 一関清掃センターは、38年経過している施設であり、これから整備する新処理施設は最新のものになるのでそれなりの設備で管理していける。

一関清掃センターの基準は、廃棄物処理法や大気汚染防止法に従った排出基準がある。それぞれの項目に基準があるが、現状でその基準を大きく下回っている。例えば、排ガスに含まれるダイオキシンの基準値が1立方メートル当たり5ナノグラムに対し、平成30年度測定結果は0.0075ナノグラであり、ゼロが3つついている。ばいじんに含まれるダイオキシンの基準値が1グラム当たり3ナノグラム対し、平成30年度測定結果は0.41ナノグラムであり、10分の1に近い数字である。

法規制値は、国が国民の健康を守るという観点から設けられた基準値であり、現在それを大きく下回っている。新処理施設は、新しい技術を使うので今は具体的な数字を申し上げるのは難しいが、さらに下がる。

ダイオキシンには健康面から考えた暫定基準があるが、ダイオキシンは大きな社会不安を呼んだため、ほかの物質とは違い、最新の技術を使って下げられるだけ下げるという考え方から、現在の排ガスの基準は1立方メートル当たり1ナノグラム以下にまで下がっている。

参加者 暫定基準値の説明では、悪影響を与えない基準という説明があったが、影響はあるということか。

処理施設では、周辺施設の熱利用などバラ色の部分も若干あったが、最終処分場は暗い部分しかない。周辺施設などとの部分を含め、双方同じような対比で説明いただきたい。

事務局 悪影響は与えないが、ゼロではない。限りなくゼロに近づける努力はしているが、その値が悪影響を及ぼすことがないように、十分に安全率を設けたものであるため、そのような表現を使った。

処理施設から発生する熱は、2キロメートル程度しか送れないため、地域で知恵をいただき地域の発展につなげることを考える。

最終処分場は、エネルギーなどの使用は難しい。地下水や河川水を汚さぬよう万全を尽くす。そこに至る道路の整備や、例えば公園やゴルフ場にするなどの点では知恵を凝らす余地がある。

日本は、ごみの量に対する埋立割合は世界一低い。それでもゼロにならないので最終処分場は必要な施設である。皆さんと話し合い、周辺整備や跡地利用など知恵を絞る余地がある。

参加者 ダイオキシンの体内に入った場合、どのような影響があるのか。

事務局 人に対するダイオキシンの影響について、国のパンフレットがあり、社会不安を呼んだ様々な内容について解説されている。

社会不安の例として、精子に影響を与え、女兒しか生まれなくなるとか、ベトナムで撒かれたダイオキシンを含む枯葉剤により、奇形の子供が生まれたなどがあるが、調査の結果、少なくとも妊娠中の女性の胎児に奇形が発生する危険性やホルモンへの影響は確認できなかった。しかし、影響がないとの証明ができないので、継続的に調べられている。

毒性は、210種あるダイオキシンのうち、焼却施設から出ない1種類のみが発がん性が確認されている。非常に弱い発がん性で、がんの成長を促進する効果があるのではないかとの調査結果である。

参加者 「くらしの情報」に、新処理施設と最終処分場の候補地がそれぞれ①から④まで掲載されているが、委員会の選定順位は、この順番だったのか。

事務局 「くらしの情報」の記載順は、住所コード順である。

選定委員会における選定段階では、各候補地を採点し、点数の上位4か所を選定した。選定委員会から報告を受け、組合で改めて最終選考候補地として選定しているため、組合としては選定委員会での点数の順番は関係なく、4か所を同列として説明する。

参加者 候補地は滝沢地区に決めているのか。

狐禅寺地区とあまり離れていない滝沢地区にできることに疑問を感じる。

事務局 候補地選定委員会で選定を進める際、狐禅寺地区を除き作業を始めた。

選定作業は3段階で進め、第1次選定では、つくってはいけないところを除外した。第2次選定では、人口分布などにより絞り込んだ。第3次選定では、運搬経費が重要だということで、運搬経費がかからない範囲で絞った。このようなことから集中した結果になった。一般的に人口の多いところに処理施設をつくらないと、毎年の運搬経費が増大する。40年使う施設であり、できるだけ効率性を考えたため滝沢周辺に集中した結果になった。

新処理施設の候補地4か所と新最終処分場の候補地4か所は、選定委員会で一関市、平泉町から選んだもの。それぞれの候補地は、評価し点数を付けた上で決定し、報告を受けた。報告を受けた候補地を組合としての候補地とし、この4か所はどれも同じ扱いとした。これから組合と一関市、平泉町で様々な協議をし、それぞれ1か所に決める。

参加者 説明を聞き、心配のない施設と理解した。

しかし、農家にとっては近くに処理施設があることにより、風評被害で農産物が売れなくなることが心配である。そのような事態が起きないように、組合で特段の努力をしてほしい。そういう心配が農家の中にはあることも理解いただきたい。

事務局 話し合いながら、いろいろな対応をしていきたい。

例えば、東北地方ではりんご園や水田に隣接して廃棄物処理施設を建設している事例が多く、直売所などを設けている施設もある。東京の事例では、エネルギー回収型の処理施設の道路を一本隔てたところにタワーマンションが建っている。晴海の国際展示場跡地に建設した中央清掃工場では、周りにオリンピック選手村をつくっている。

皆さんが勉強しているので、現に風評被害はほとんどない。新しい施設でモニタリングなどしっかり行って情報発信すれば、理解が得られると思う。行政と住民の皆さんが協働して取り組むことによってよくなると思っている。

参加者 選定委員会で採点された各候補地の点数を示してほしい。

事務局 新処理施設は92点満点で、①の石法華が63.7点、②の滝沢字道目木が60.7点、③の真柴字堀場ほか60.4点、④の弥栄字一ノ沢ほか65.1点である。

最終処分場は87点満点で、①の滝沢字駒場が58点、②の花泉金沢字長沢が59.7点、③の千厩町千厩字北ノ沢が62点、④の東山町長坂字長平が59.7点である。

参加者 廃棄物処理施設の整備方針は、これからの検討事項とのことだが、焼却方式のほかにバイオ方式などがあると聞いた。現時点でどのような処理方式を考えているのか。

事務局 施設の内容については、一般廃棄物処理施設整備検討委員会で検討していく。基本は焼却と考えているが、焼却以外の方法の併用などの方法も検討したい。

費用対効果の点から、維持管理費が増大しない形が望ましいと思っており、いろいろな処理方式を検討したい。

参加者 いろいろな処理方式があるとのことだが、現時点で国内ではどのような方式があるのか。

事務局 処理方式は、大きく焼却と非焼却の方式に分かれる。焼却は、ストーカ炉、流動床式、ガス化溶解などの方式がある。非焼却は、堆肥化、バイオガス化、固形燃料化など、いくつかの種類がある。施設の規模、建設コスト、運営コスト、特性などから、それぞれの長所、短所をいろいろと検討し、どういう選択が一番いいのか検討が行われる。

参加者 ダイオキシンのような化学物質の出るものは燃やさないのか。

福島で発生したような放射能に関するものはほとんど出ないのか、そういうものは燃やさないということをごここではっきりとしてほしい。

事務局 ダイオキシンの不安を受け、調査研究を続けてわかったことは、ダイオキシンは不完全燃焼で発生するという事。ダイオキシン類やPCBなども有機化合物であり、完全燃焼させるために850度程度の高温度で燃やすようになった。いろいろ研究し、その温度を2秒以上保つといったことも全部基準化された。有機化合物であれば、かなり高度に除去できている。

昨年、大気汚染防止法が改正され、焼却施設でも水銀の排出規制値が定められた。これも80%から90%まで除去できるが、入らないに越したことはない。水銀は元素なので、もう分解しようがない。例えば体温計、血圧計、ボタン電池など水銀を使っているものをごみと一緒に出さないなどの対応をしていく。高度に除去するのが難しいものは、協力をいただく部分がある。そうしたことから、新しい施設については、これから搬入基準といったものも考えていく。

家庭ごみを焼却した焼却灰を放射性物質ゼロにするのは難しい。放射性物質は自然界にもあり、食品にも含まれ、放射線は宇宙から降り注がれ、大地からも発生している。

農林業系の汚染廃棄物は、8,000ベクレルを超えるものは指定廃棄物になり、国が責任を持ち、国が設置する仮設焼却施設で処理する方針。8,000ベクレル以下のものは、国の処理が終わったらその施設を譲り受け、一般のごみと混焼処理をする方針。さらに、焼却以外の方法で何か処理する方法はないかと環境省に投げかけている状態。今は新処理施設の候補地を選定している段階であり、国には足踏みをさせている。

新処理施設で農林業系汚染廃棄物を処理する予定はない。

参加者 先ほどの説明には足利市の施設、東京の光が丘の施設があった。当時の最新設備であっても、改修工事をしてそろそろ建替え時期にきていると思う。

今、その2例は、地元でどういう動きがあるのか。

事務局 栃木県足利市の施設は、30年以上運営している。何回か見学し、話も聞いているが、30年経過すると次のことを考えなければならず、建替えなどを念頭に置いているようだ。

光が丘の施設では、同じ場所で建替えに入っている。その間、熱供給などが止まるため、できれば早くに工事を終わらせてほしいとの声もある。ダイオキシン問題が出る前に建設した施設なので、法改正があればそれに合致するよう、いろいろと改造や設備の入替えなどをしながら、なるべくいい状態を保つような形で

取り組み、あるところまできたら建替えという取組をしている。

参加者 丁寧な説明であり納得はしているが、心配はゼロではない。他の自治体でも必ず整備されているのに騒がれているという情報がどこからもあまり聞こえてこない。おそらく、みんな喜び安心しているのだと思う。施設整備の際にはデータを地域住民に示し、安心させるようなことも考えながら進められたい。

地域の活性化、発展のためにそういう施設が必要なので、候補地に選定された以上は選んでいただき、早速取りかかっていたきたい。

事務局 ご意見としていただく。

参加者 滝沢字道目木の候補地について質問する。情報提供者2人が家に来て、書類の提出を求められ、嫌なら自分たちで書類をそろえると話をされた。約束されているものとして話を聞いたが、新処理施設からは水しか出ないとか、田を広くしてくれる、老人ホームもつくる、熱エネルギーでお湯も使えるという話だった。

50年ぐらい前の話だが、あの辺りに炭鉱跡が何か所かあった。そういう情報が上がっているか。そして、それを含めて審議された結果の候補地なのか。

事務局 昨年の12月から今年の3月まで情報提供を求め、18件が寄せられた。

情報提供は、土地所有者や土地が所在する自治会などから第1次選定の除外条件に当てはまらない土地の情報をいただいた。情報提供するに当たっては、土地所有者が同意しているかどうかといった情報はいただいたが、約束したことは何もない。

候補地は、選定委員会では3段階で選定した。第1次選定では、地震や水害など災害の心配があり、つくらないほうがいいところを除いた。最終的にそれぞれ1か所の場所を選ぶため、人口分布、土地造成の容易性、構造物等の有無、公共投資エリアの回避などいろいろな条件を付けた。比較評価項目では、土地取得の容易性として、市の土地又は情報提供があれば4点を加算した。新処理施設は満点で92点中の4点、新最終処分場は満点で87点中の4点であり、市の土地又は情報提供があるというのは、その程度の重みしかない。

これまでの調査は、様々な文献や地形図によるものだが、亜炭鉱のことについては地質の専門家も選定委員であったので把握していた。施設は、その土地に合わせた設計やレイアウトを考えていく。地質調査は、亜炭鉱の有無を含めて必ず行う。

参加者 今回の選定委員会で科学的知見に基づき4か所に絞られ、今後どこか1か所に決定することに関しては、賛成も反対もない。決定に従う。

この施設の耐用年数は、40年程度とのことだ。今日は、この40年を前提に地域

から了承を得るための説明なのか。今日の説明会の位置づけを伺いたい。

事務局 今日の説明は、選定委員会で4か所選んでいただき、組合で4か所選んだと報告するものである。そして、基本条件の中で使用年数が40年程度ということで、使用開始後20年程度で基幹改良して40年使う、これが今考えている内容である。

参加者 これから整備を進める新施設が、建替え時期を迎えたとき、そのときの人口やごみの量を基本として条件設定をし、候補地選定を進めるのか。それとも今回の候補地4か所からとなるのか。

新施設の建替え時期が到来したときの整備地は、今回の候補地の中から決められるものではないことを確認したい。

事務局 今回は、使用年数40年という条件で説明している。次の施設整備地でどういう選定方法をするか、次の場所がどこになるかは全く白紙である。

40年後には焼却によらない方法が確立し、別な方法があるなど、いろいろな変化があるかもしれない。

40年後にどういう技術があり、どういう法の枠組みがあり、どの場所に整備するかということは40年後の市民、町民の皆さんで決めることだと思う。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 自治会等説明会

2 開催日時 令和元年12月16日（月）午後6時30分から午後8時22分まで

3 開催場所 中山集落センター

4 参加者 24人

5 事務局

佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、穴戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 令和2年度中にそれぞれの予定地を決定するとの説明だが、決定の要件はどの

ように考えているのか。

事務局 一関市と平泉町と組合で構成する一般廃棄物処理施設整備検討委員会を設置しているので、その中で条件を設定していく。具体的な条件はこれからになるが、経済性や地元の理解も当然必要であり、構成市町の政策的な部分のすり合わせなども必要と考えている。

参加者 最終処分場の施設規模が17万8,000立方メートル、使用期間が25年とすると、1年間の埋立量はいくらなのか。それを何トン車で搬入する予定なのか。

事務局 1年当りの埋立量を単純に計算すれば、7,120立方メートル。内訳は、焼却残渣が2,983立方メートル、不燃残渣が2,267立方メートル、覆土の分が1,750立方メートルと見込んでいる。

具体的な運搬車両や1日当たりの運搬量、運搬ルートなどは、今後、検討委員会で検討することになる。

参加者 新処理施設では地域貢献や熱利用施設などの説明があったが、最終処分場では地域振興や地域貢献をするような説明はない。

最終処分場では、地域振興や地域貢献、跡地利用は考えているのか。

事務局 新処理施設では、余熱活用の点から地域振興が図られるのではないかという期待感もあると思う。最終処分場ではそういったものはないが、施設整備に伴う周辺環境や搬入路の整備などが地域振興につながると思う。

最終処分場から直接生み出せるものはないが、地域と知恵を凝らして周辺整備や跡地利用に取り組んでいる事例はある。

事例としては、公園や太陽光発電施設などの整備があるが、施設整備のときから具体的に跡地利用を決めている例は少なく、施設廃止の状況が見えてから検討することが多い。舞川清掃センターでは、埋立て完了部分にゲートボール場やグラウンドゴルフ場を整備しており、その都度、地域と協議することになると思う。

参加者 最終処分場について、25年間で埋め立てながら水の浄化をしていくということだが、埋立完了後の管理はどのようになるのか。

事務局 埋立終了から施設廃止手続きまでの基準がある。施設の放流水を最低でも3か月ごとに調査し、2年間排出基準を満たし続ける必要がある。

今の処分場では昔ほど有機物は入らず、灰、焼却残渣などが主体なので、比較的早い時期に濃度が低い状態になるのではないかとされている。これは、埋めるものによって決まるので、管理が大切になってくる。

参加者 新最終処分場の使用年数の25年程度とは、今の処理能力で25年なのか。新処理

施設が整備され、灰が少ないとか、再処理して埋めるものが少なくなり、25年で埋立が完了しなければ、30年、40年使用するのか。

事務局 埋立期間は、1年に7,000立方メートル程度埋め立てれば25年だが、焼却灰のセメント原料化やごみの減量化が進めば埋立量が少なくなるので、17万8,000立方メートルにこだわるものではなく、検討委員会の中で規模も含めて検討していく。

25年間は、最低でも使用したいという考えであり、使用年数が延びないとは断言できないが、整備する段階で25年程度は使える規模で設定する。

参加者 金沢字長沢の最終処分場候補地は、人里離れた山の中であり、埋立てが終わっても再利用される場所ではない。そういうところへ持ってきて、跡地利用するのは無理な話ではないか。

事務局 ご意見としていただく。

参加者 第2次選定の絞込条件に人口分布とあるが、これはどういう内容か。人口の多いところは、ごみが出る量も多いと理解している。

町の中に処理施設をつくった事例もあるが、処理施設と最終処分地は、近いほどコストが小さくなると思う。1か所に集約すれば地域に対しての貢献もある。処理施設だけに地域貢献の話があるが、そういうことを踏まえて1か所での整備がいいのではないか。

事務局 第1次選定では、つくってはいけないところを除外条件として設定し、抽出した。第2次選定では、範囲を絞り込む必要があったことから、組合管内の人口重心から半径15キロメートルを抽出した。

新処理施設の場合、ごみの排出量の多いところに整備するほうが効率的で経済性であり、それを想定し、新最終処分場でも15キロメートルの範囲で絞り込んだ。

新処理施設と新最終処分場が近い場所、できれば同じ場所にあればコストが小さくなるが、新処理施設は平場で5ヘクタール、最終処分場は自然の谷地で4ヘクタールを必要としており、それらを満たし、それぞれの2次選定の条件に当てはまる場所は、残念ながら一関市、平泉町の中にはなかった。

新処理施設は、管内に2,000か所以上あるごみ集積所から搬入されるので、人口重心に近いほうがいい。新処理施設と最終処分場の間は、毎日何十台も運ぶわけではないため、独立してそれぞれ4か所が選ばれた。

参加者 30年から40年前は、ごみ焼却施設は汚いものを積んだ運搬車がほこりを上げ、たまに散らかしていくというイメージがあった。その当時と比べると、今は焼却

施設のイメージが改善され、悪いイメージが半分ぐらいに減った。しかし、ごみの種類は複雑になっている。安全に処理できるのか。

事務局 これまで30年のうちに、処理施設の認識が変わってきたように感じる。処理施設の性能も変わり、それに対する認識も随分変わってきたと思う。一般廃棄物の性状の変化は、我々の生活の結果である。この数十年でその性状が変わってきた。最初は食べ物のごみが多かった。今は調理などが楽になった代わりにほとんどが包装具となった。ごみの性状が変わってきている。排ガス処理設備も最初ももっとシンプルだったが、塩化水素の量が増え、ダイオキシンといったことも問題になり、その解決に取り組み、法規制値の何十分の1まで除去できる技術を開発してきた。しかし、これからも安心できない。最近、例えば水銀も規制された。皆さんが分別すればいいのだが、水銀の入った体温計や血圧計が可燃ごみに出されれば、それに対する新たな対応が求められる。健康を守るのが行政の責務であり、そうしたところをしっかりとモニタリングし、問題ないように取り組んでいく使命がある。

参加者 最終処分場では、地盤工事などを行うのか。長沢は水が切れたことがないところで、どこからか絶対水が流れてくる。地盤工事をしてから埋め立てるのか。その場合、遮蔽された水はどこからか出てくるのではないのか。

事務局 例えば、シートが不等沈下するなどがあってはならないので、岩盤などの硬いところであれば問題は少ないが、軟弱地盤などは地盤改良をしなければならない。

湧水に対しては対策をする。地下水も集水管を入れて水を抜くなど、まず基本的に処分場の遮水シートの上にあってはならないので、土を切り盛りしながら、湧水や地盤などには十分気をつけて設計する。

参加者 新処理施設は、焼却処理が前提なのか。例えば一部は焼却、残りは微生物などでの処理も可能ではないのか。

事務局 新処理施設の処理方式は、焼却を基本とするが焼却以外の方法の併用も施設整備検討委員会で検討する。

いろいろな処理方式があるので、調査しながら選択していきたい。費用対効果や管理の手間など、財源は全部税金なのでしっかり考えなければならない。

参加者 最終処分場の跡地の利用は、地元から案を求めて検討するという話のようだが、予算の関係を後回しにして、施設の埋立て完了時に対応できるのか。

ゲートボール場をつくるくらいならともかく、例えば大型発電所をつくり、全家庭の電力を賄うなど、そういうものに対応できるのか。

事務局 跡地利用は当然考えていくが、それに対し今からどの程度の予算を準備するかなどは決まっていない。

現在、3つの最終処分場があるが、そこも埋立容量が怪しくなってきた頃に、跡地利用をどうするかを地元と協議しながら決めていく。そのときにどの程度予算をつぎ込めるかは、青天井ではなく話し合いの中で対応できる程度の跡地利用を検討することになると思う。

今から何十年後の話だが、埋立てが全部終わった後の土地を何に使うか、今話し合って決めることが本当にいい答えなのかわからない。跡地利用することは問題ないが、どう利用するかは、恐らく今から20年後、30年後の次の世代の人たちが考えるべきではないかと思う。

焼却施設からのエネルギーの活用は、地元貢献に使うのではなく、一関市、平泉町の住民が等しく使えるものをつくろうと思っている。最終処分場についても、その跡地利用をどうするかは、一関市、平泉町の住民にとってどうするのがいいかという視点と、地元にとってという両方から考えるべきことだと思う。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

- 1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 住民説明会
- 2 開催日時 令和元年12月17日（火）午後6時30分から午後8時11分まで
- 3 開催場所 平泉町役場
- 4 参加者 35人
- 5 事務局

勝部修管理者、青木幸保副管理者、佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、中村謙介総務管理課主査、菊地陽子総務管理課主任主事

一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 これまで7か所で説明会が行われ、いろいろな要望や意見が出たと思うが、そ

れらを前提に今日の説明会が行われているのか。

事務局 今日が管内で8会場目になる。各会場では、心配される方も大勢あり、ご質問やご意見もいただいている。その質問の内容などは、組合ホームページのほか組合広報紙の「くらしの情報」にも掲載したい。

参加者 候補地に該当している方々からの主な質問を教えてください。

事務局 7会場でいろいろな質問をいただいている。いくつかを紹介する。

情報提供は18件あったが、内訳などは公表できないのかとの質問に対し、5つの団体と13の個人から情報提供を受けた。平泉町からもいただいたと回答した。

それぞれ4か所が決定したが、これから1か所に絞る方法はどう考えているのかという質問に対し、一関市と平泉町、組合で組織する施設整備検討委員会で検討するが、具体的な内容はまだ決まっておらず、経済性や構成市町の政策的なすり合わせなどが考えられると回答した。

ダイオキシンや最終処分場の水処理の方法などについて説明し、内容の確認という意味で再度質問をいただいたものもある。

参加者 こういう施設ができる前は、各家庭で出たごみは自分たちで処理した。計画では1日に105トン処理できるとのことだが、その中で生ごみの割合はどの程度か。

生ごみは土に返すのが一番いいと思っている。それにより、施設で使用するエネルギーが少しでも削減されるのではないか。分別は何回も説明は受けたが、生ごみの処理について、自分たちで処理できるような啓発をお願いしたい。

事務局 平成30年度のごみ質の調査の結果、生ごみ厨芥類というものの重量比は、全体の5.91%である。

参加者 施設整備に係る事業費はどの程度か。

事務局 平成29年3月に策定した廃棄物処理基本構想では、施設整備に係る事業費はエネルギー回収型一般廃棄物処理施設は約90億円程度、最終処分場は約35億円程度と見込まれているが、今試算すればそれぞれ2割増し程度になると予測している。

参加者 新処理施設の整備内容の予定として、リサイクル棟の敷地のみ確保とあるが、焼却施設を先に統合し、その後リサイクル施設の耐用年数が過ぎてから、新処理施設の敷地に移転するのか。今のリサイクルプラザはあと何年くらい稼働するのか。

事務局 平成31年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画があり、その中でリサイクル施設は現施設を維持管理し、当面は安定的な処理を推進するが、将来的な整備方

法についても検討するとしている。現在、リサイクル施設は、大東清掃センターと一関清掃センターにあり、当面は維持管理をしながら使えるだけ使っていく。将来的には新処理施設の敷地内に整備するのが望ましいと思っているが、整備するかどうかという部分は、施設整備検討委員会の中で検討する予定。

参加者 災害ごみは、早期に処理しないと次の作業に入れられないという事情がある。そのため、候補地から1か所を選び最終処分場をつくり、そういう処分のときの予備地として候補地から1か所を確保しておくというような考え方はないか。

事務局 新処理施設には、災害時ストックヤードを整備する予定である。災害廃棄物は、まずは生活環境の近くに一時保管し、それを今度は処理施設の災害時ストックヤードに運び処理するという計画である。

参加者 この事業を進めるに当たり、狐禅寺地区のような状況を起こしてはならないということを組合は考えなければならない。住民を分断させるような経緯があったこと、当局と地元住民がああいう状況を起こさざるを得なかったということは非常に残念でならない。

これから1か所に絞れば、紆余曲折があるだろうし、どうやって1か所に絞っていくかわからない。これは施設整備検討委員会に一任すると思うが、随時ホームページで明らかにし、この7か所に足を運んで説明をするというような前段の取組が大事だと思う。

事務局 実は、狐禅寺地区では、このような説明会を開くような場面すらつくれなかった。覚書があった。新しい施設をつくって地域の振興を図りたい方々や土地を提供してもいいという方々、覚書があるからつくってはだめだと主張する方々がいた。行政は、何とか解決策を探したが、推進しようとする方々は反対運動への対応に疲れて手を引くということで、断念した経緯がある。

反省すべき点は、話し合いをする環境をつくれなかったこと。その点は十分肝に銘じている。

今回の計画は、狐禅寺地区の場合とは状況が違う。皆さんからは、非常に前向きなご意見も不安を抱えているというご意見もあるが、丁寧に説明し、専門家の立場から説明いただくという機会も設け、理解をいただく努力をしていく。

住民説明会は、今回だけではなくてこれから2、3か月に1回程度開催し、地域にも入っていく。その中での質疑などは、随時ホームページなどで情報発信していきたい。

参加者 施設の整備には多額の事業費を要し、その運営にも経費がかかる。それらの負担をするのは住民であり、支出を減らす方策も示してほしい。

ごみを出せば処理してくれるではなく、こうすればごみの処理費がこのぐらい減るのということを強く周知してほしい。人口が減っていくときは経費を減らすことが一番必要だと思う。

事務局 経費を減らすため、まずはごみを減量する、処理する量を減らすのが一番であり、構成市町がそれぞれごみの減量化の計画を立て、対応している。

例えば集団資源回収、生ごみ処理機の助成、古着の回収など。紙や布類が焼却量の約半分なので、その辺が少しずつ減れば処理量はかなり減らせる。しかし、例えば衣類は回収しても搬出先がないと回収ができないので、構成市町とこれからも連携しながら対応していきたい。

参加者 新たに施設を整備した後、今の施設の処分の仕方、解体費、跡地利用はどのように考えているのか。

事務局 新処理施設が完成すれば、今の2施設での焼却は行わなくなる。併設しているリサイクル施設などは、引き続き稼働する計画である。

解体費用などは、まだ試算もできていない。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 自治会等説明会

2 開催日時 令和元年12月18日（木）午後 6 時30分から午後 8 時15分まで

3 開催場所 刈生沢コミュニティセンター

4 参加者 18人

5 事務局

佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、穴戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 二十数年前に、当時の技術でつくった花泉清掃センターについて心配してい

る。廃止はどうか。

事務局 花泉清掃センターで測定している四十数項目のうち、主なものの平成30年度実績を説明する。1リットル当たり、カドミウム及びその化合物は検出下限値の0.003ミリグラム未満で、国の基準値0.1ミリグラムに対してかなり少ない。鉛は検出下限値の0.01ミリグラム未満で、国の基準値0.1ミリグラムに対して10分の1以下。六価クロムは検出下限値の0.05ミリグラム未満で、国の基準値0.5ミリグラムに対して10分の1以下。ダイオキシンは0.0024ピコグラムで、国の基準値10ピコグラムに対してかなり小さい。花泉清掃センターからの放流水は、国の排水基準を大きく下回っている。

参加者 放射性物質を含んだ焼却灰の処分は、全て終わっているのか。それとも、例えば令和8年までずれ込みそうなのか。

事務局 放射性物質を含んだ焼却灰は、8,000ベクレルを超えたものは指定廃棄物として国の管理となり、委託を受けて舞川清掃センターに一時保管をしている。

一時保管している農林業系の汚染廃棄物の処理方針は、8,000ベクレルを超えるものは国が設置する仮設焼却施設で一般のごみと混ぜて処理する。この処理の終了後、組合が施設を譲り受け、8,000ベクレル以下のものを同じように一般のごみと混ぜて焼却処理する予定である。

発生した焼却灰の埋立先は、仮設焼却施設の設置場所が決まっていないので決定していない。焼却以外に燃やさない処理方法の検討も環境省に要望している。

参加者 新処理施設完成後、大東清掃センターはどうなるのか。現時点では完成から20年なので、まだ20年使えるのか。

事務局 方針は、大東清掃センターと一関清掃センターの焼却施設を統合し、新処理施設をつくり、新処理施設ができれば一関清掃センターと大東清掃センターの焼却炉は廃炉にする予定。

一般的に焼却施設の耐用年数は、15年から20年といわれ、見た目は若々しい施設だが内臓が痛めつけられており、年々修繕費用をかけて安全に運転している状況である。

約20年経過した施設は、基幹改良工事を行い、さらに10年から20年使用している施設が多く、本来は基幹改良工事が必要な状況である。

参加者 大東清掃センターは、20年の使用で痛々しい状態との話だった。新処理施設の使用年数は40年と説明があったが、40年使えるようなものなのか。

事務局 「くらしの情報」4ページの各施設の概要で、新処理施設の使用年数で40年程度と記載しているが、使用開始後20年程度で基幹改良をして40年使うという計画

である。

参加者 最終処分場は、令和8年に稼働したいとのことだが、工事は何年かかるのか。
アクセス道路などの計画はどうなっているのか。

事務局 最終処分場は、令和2年度中に整備場所が決まった場合、最初の3年間で生活環境影響調査や基本設計、その後2年間の建設工事を行い、6年目に稼働開始の予定である。

建設工事に併せて道路などの周辺の整備などを行うことになるが、具体的には今後の話になる。

参加者 金沢字長沢の候補地の場所がどの辺なのか、具体的に示してほしい。

事務局 「くらしの情報」の候補地の図の円が半径500メートル程度であり、その中心付近を考えている。実際の建設に当たっては、現地の調査や測量などが必要になるが、選定委員会ではこの中心付近と考えて選定した。

住民説明会は、次回を3月頃に予定したいが、それまでに施設整備検討委員会を行い、どういう施設をつくるか、処理方式はどうするかを検討し、早い時期に具体的な場所を示したい。

現地に行って測量するのではなく、地図上において、地形などを見ながら最終処分場の整備場所や形状、アクセス道などの検討作業をこれから進めたい。

検討作業の進捗に合わせ、住民に知らせ、質問をいただくというやり取りをしていきたい。

2、3か月後にその作業がどの程度進むかわからないが、目標としては次回には大まかなものを示したい。

参加者 候補地周辺では、中山間地の長寿命化で田にU字溝を入れる検討もしている。
具体的な場所は決まっていないということだが、なるべく早く示してほしい。

事務局 何か予定している情報もいただければ、今後の事務局の作業も進めやすいと思う。

参加者 候補地の一つの場所がアーク牧場の北東部とあった。あの辺には市有地があり、植林していたところもあるが管理がほぼされていない。

その面から見ると、安易に土地の取得ができる場所である。その点をこれから検討してもらえるのか。

事務局 土地取得の容易性では、情報提供のあった土地と市有地の評価が高いが、土地取得の容易性はあまり大きな配点ではない。最終処分場は87点満点だが、市有地と市有地ではないところでは4点だけの差であり、その点だけで候補地が選ばれたのではなく、全体的な評価項目から選定された。

候補地は、市有地かどうかだけで決まったのではなく、選定委員会でいろいろな観点から4か所選ばれたのだが、どこにどういったものをつくるか検討する際、市有地があるということは、具体的な作業に進むときに有利であると思う。

参加者 これから、受け入れるかどうかの地域としての話し合いが始まる。地域振興については、当然考えるのか。

事務局 組合が地域振興をするのではなく、この地域が地域振興を図っていく手伝いをする立場と思っている。

その一つが施設の整備に伴うアクセス道などの整備。それ以外でも地域と協議をしながら地域振興策として何がお手伝いできるか、これから話し合いながら進めたい。

施設は組合がつくるが、地域振興は市が担うので、地元から要望があった場合、組合ができること、市ができることの両面から考えていく。

作業を急ぐのは、振興策より具体的な場所などを示すことになる。その上で、何回かの話し合いにより話が進んで行くことになると思う。

参加者 明日からできることは、ごみを減量すること。ごみを減らし、やむなく処分するもののみ最終処分場に埋め立てると考えないと、最終処分場の使用期間も短くなってしまう。そのような取組も推進すべきである。

事務局 廃棄物を減らすことが、施設の規模にも影響する。

家庭から出される前に、分別を徹底することも大切だが、ごみを減らすことが一番大事であり、構成市町では集団資源回収や衣類回収、生ごみ処理機の補助などの対応をしている。

焼却灰をセメント原料化すれば、埋立量が減るので、そういうことも考えなければならぬ。

参加者 現在、金沢字滝ノ沢に最終処分場があるが、市の施設なのか。

事務局 質問の施設は、花泉清掃センターのことである。組合の施設で、焼却灰ではなく不燃ごみ、燃えないごみを埋め立てている。

参加者 新処理施設では電気や温水などのメリットがあるようだが、最終処分場では何かそのような利用できるものはあるのか。

事務局 最終処分場は新処理施設のように余熱が発生しないので、地元には周辺の道路整備や環境整備で貢献できると思っている。ほかには、施設見学により環境教育の場になるかと思う。直接的な地域のメリットがあるかという質問かと思うが、その部分は話し合いながら進めたい。

参加者 この地域にはごみ処分場があり、大型の畜産企業も数社ある。最近話題にな

らなくなったが、立地した頃は悪臭がひどく、頭が痛くなるなどもあり、公害には神経をとがらせている地域だ。

新最終処分場は公害の心配はないのか、この地域にマイナス面はないのか。

事務局 公害には大気汚染、水質汚濁、悪臭、騒音、振動などいろいろあるが、最終処分場では、水質汚濁と地下水汚染の対策が重要になる。

実際の影響として、以前は生ごみに近いものや汚泥などを埋めている処分場があり、臭いの問題などがあった。今は、焼却灰や不燃残渣を埋め立てており、ほとんど臭いは感じられない。平成の初期までは、カラスが増えるなどの話があったが、最近は処分場にカラスが集まっているのは非常に稀である。

施設は、非常に厳しい維持管理が求められ、即日覆土や最終覆土により粉じんや飛散などがかなり抑えられている。

水質では、有機性の指標であるBODが一番有名だが、法律の基準である1リットル当たり60ミリグラムに対し、一桁ぐらいの施設が結構多い。原水でそのぐらいなので、放流はさらに低い。舞川清掃センターでは、その辺の河川と同じレベルまで下がっている。ダイオキシンもかなり低く、ほぼ自然界に近い水質のレベルであり、ほぼ現況を変えないぐらいと予想している。

参加者 数か月後に次の説明会とのことだが、周知はどうするのか。

事務局 候補地住民説明会は、組合が主催し、誰でも来られるよう、できるだけ大きい会場を中心に、一関市、平泉町合わせて8会場で開催した。そのほか自治会から要望があれば、こちらから出向いて説明してきた。

数か月後に予定する説明会は、今回の会場でよかったかどうかも含めて検討したい。次回は刈生沢コミュニティセンターでの開催となるかもしれないし、別な会場になるかもしれないが、区長と相談しながら設定したい。また、自治会から要望があれば、今回と同じように対応したい。

10 担当課 総務管理課

住民等説明会要旨

1 説明会 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設・新最終処分場候補地 自治会等説明会

2 開催日時 令和2年1月8日（水）午後6時30分から午後8時10分まで

3 開催場所 真滝7区公民館

4 参加者 22人

5 事務局

佐藤善仁副管理者、高橋邦夫副管理者、村上秀昭事務局長、橋本雅郎事務局次長、熊谷嘉啓事務局次長、小野寺啓総務管理課長、吉田健総務管理課長補佐、穴戸勝幸総務管理課総務管理係長、中村謙介総務管理課主査、一般財団法人日本環境衛生センター5名（以下、日環センター）

6 説明

- (1) 候補地選定の経緯について
- (2) 今後の予定について
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」

7 あいさつ

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。

新たな廃棄物処理施設と最終処分場の整備候補地について、これまで外部有識者による選定委員会を設置し、検討してきた。本年度10月に最終報告書を受け取り、これを基に組合としてそれぞれ4か所の候補地を選定した。

この地域の持続的な発展を考え、構成市町の施策と整合を図りながら事業を進めたい。

本日は候補地の選定にかかる説明を行い、多くのご意見をいただき、新しい施設計画に反映したいと考えている。

8 説明内容

- (1) 候補地選定の経緯について
資料1により事務局が説明を行った。
- (2) 今後の予定について
(1)と合わせて資料1により事務局が説明を行った。
- (3) 情報提供「私たちの暮らしと一般廃棄物処理施設」
資料2により日環センターが説明を行った。

9 質疑応答

参加者 農林業系汚染廃棄物は、国が整備する仮設焼却施設で指定廃棄物の混焼処理を

行ったあと、組合でその施設を譲り受け、8,000ベクレル未満のものを混焼処理する計画とのことだが、国の整備する仮設焼却施設は今回の新処理施設の中に含まれているのか。大東清掃センターでの農林業系汚染廃棄物の処理状況はどうなっているか。

事務局 新処理施設と仮設焼却施設は、全く別物になる。8,000ベクレルを超える農林業系汚染廃棄物には、稲わらや堆肥などがあるが、それは国が設置する仮設焼却施設で一般のごみと混焼して処理する。それが終われば、組合がその施設を譲り受け8,000ベクレル以下のものを処理するというので、新処理施設とは全く関係ない。焼却によらない処理方法の検討も環境省へお願いしている。

大東清掃センターでの利用自粛牧草の処理は、平成24年4月に家畜飼料の放射性セシウム濃度の暫定許容値が300ベクレルから100ベクレルに引き下げられたことに伴い、利用できなくなった牧草を混焼して焼却処理し、平成31年1月28日をもって焼却を完了した。

焼却量は3,141トンで、8,000ベクレルを超えた29トンは焼却せずに保管している。

参加者 国が整備する仮設焼却施設は、新処理施設の中に含まれていないということは仮設焼却施設を市で譲り受けて8,000ベクレル以下のものを焼却するというのと矛盾しているのではないか。

事務局 現在、新処理施設の候補地を1か所に絞り込む作業をしているので、国の仮設焼却施設は足踏み状態になっている。

仮設焼却施設は、農林業系汚染廃棄物の処理専用の施設であり、処理が終了すれば取り壊しになる。新処理施設は、一般ごみのための処理施設なので40年間程度使う。

参加者 800度以上で焼却すると説明があったが、現在の技術ではどの程度まで温度を上げられるのか。

事務局 焼却温度は、法律では800度、ガイドラインでは850度以上が望ましいとあるため850度以上で焼却しなければならない。ダイオキシンは有機物であり、有機物の構造は600度程度で環状炭素という化学式が崩れる。それを確実にするため、800度以上とか850度以上と定められ、その温度を維持するために900度前後で制御している。もっと高温にできるが、あまり高くすると弊害も出るので900度程度を目安に運転制御している。

化学物質を処理する炉は1,100度程度まで温度が上がる。その辺の温度まで高くすれば十分ということで、安全率をとってそうしている。高温にする手法はあ

るが、目的に応じて必要十分な温度で有害なものを処理している。

参加者 福島で放射性物質を含んだ水の高温処理の実験がされているとのことだが、そういう情報は持っていないのか。

事務局 放射性物質を含んだ汚染水を現地で貯留していたが、その量にも限界があるため、その処理をめぐり議論されていることは承知している。

放射性物質を含んだ汚染水が大量になったので、蒸留して水分だけを飛ばし、減量しようとの発想だと思う。それ以外にもいろいろな技術があるので、経済性、安全性の観点から議論していることは承知しているが、どのような対応をしていくかは承知していない。

参加者 国の排出基準と現在の技術での除去可能値では、10分の1という差がある。機械の調子やごみに何か混じった場合でも、除去可能値で排出されるのか。それとも国の基準まで悪くなるのか。

施設はコンピュータ制御されると思うが、基準値を超えるような場合は自動停止するのか。

事務局 法律で定められた排出基準は、十分な安全率を見込んでいるが、どこの自治体でもよりよい技術でなるべく少なくしようと法律より低い自主基準値を定め、これを守って操業している。

施設建設の際に県に提出する設置届に、どういう施設でどう運営管理するか記載する。そこに自主基準値を記載して提出すれば、自主基準値を守って操業する。自主基準値は、定めてもいいが守れなければ改善命令を出す場合もあると国が通知を出している。

取組事例としては、自主基準値を守るためにさらに低い基準で管理し、運転監視として常時モニタリングする。コンピュータ技術が進んでいるため、トレンド解析などを行い、基準を越えそうとなれば人間が判断して停止操作を行う。基準を超えたときに警報を出す設備もあり、導入している施設もある。

参加者 4か所の候補地から、令和2年度中に1か所に決めたいとの話だが、どういう形で1か所に絞っていくのか。

事務局 4か所の候補地を1か所に絞り込む方法は、昨年9月に設置した整備検討委員会で条件や方法を検討していく。

条件は、例えば経済面や、構成市町の計画との整合などを考慮し、最終的には組合の管理者、副管理者会議で決定する。

参加者 新処理施設で稼働するごみの運搬車両は何台ぐらいか。

国道284号線は、気仙沼一関間で交通量が多く、混雑時は横断できない時間が

長い。運搬車両だけで混むことはないだろうが、そういうことを勘案して運搬してほしい。

事務局 平成30年度実績の計画収集の1日当たりの車両台数は、一関清掃センターが約22台、大東清掃センターが約14台の合わせて約36台。そのほかに個人の持込み車両があり、1日当たりの台数は、一関清掃センターが約70台、大東清掃センターが約59台で、全部合わせて約165台である。

新処理施設の整備により、交通事故の危険性が増すなど施設周辺にご迷惑をかけることがないように、十分に安全対策を検討したい。

参加者 施設からの排水はどうなるのか。

滝沢字道目木の候補地では、施設整備の造成で山に蓋をするような形になるが水はどうなるのか。周りに流れるのか。1か所に集められて北ノ沢川に排出されると思うが、洪水などのときも一緒に流すのか。

事務局 水処理の話と思うが、大東清掃センターにおいては、施設内で使った水、温度を下げる時の水、洗車場の水、トイレの水などは浄化槽で処理して循環させて水を使うシステムになっており、その水が外に流れることはない。

雨水は汚れないようにして最終的には外に出されるが、5ヘクタールの敷地なので調整池をつくる。一回そこに溜め、影響を少なくする形で徐々に排水する。調整池の大きさは、降雨強度ではなく全体の雨水量を考慮してどの程度の大きさにするか県と協議する形になる。今後も逐一、設計の状況などについて質問を受けながら説明していく。

参加者 新処理施設が稼働し始めた段階で大東の清掃センターは閉めることになるのか。

事務局 新処理施設が完成すれば、一関清掃センターと大東清掃センターの焼却施設は廃止となる。

併設されているリサイクル施設などは、当面は維持してそのまま使用する。ただし、リサイクル施設の敷地は5ヘクタールの中に入れて候補地の選定をしているので、将来的にどうするかを施設整備検討委員会の中で決めていく。

参加者 こういう施設は必ず必要である。安全性については、これからできるものはますますいいものと考えている。候補地を選ぶ条件は、地域住民がいかに賛成するかで決まると思う。反対、文句、いらぬという声が多くなるとよそに行くと思う。皆さんと意思疎通しながら、何とかここに決定するようお願いしたい。この地域が活性化し、将来的に皆がよかったという施設にしてほしい。

事務局 ご意見としていただく。

参加者 地域住民との約束事は、文書に残して公開してほしい。

施設に関しては、広報などでその状況などを常に開示してほしい。

事務局 地域と密に連携をとりながら運営するのが施設の基本だと思っている。

現在の施設でも運営委員会や公害防止対策協議会などの協議会をつくっていただき、定期的にやりとりし、情報も出している。また、ホームページなどで測定結果などを公開し、隠すところなくやっていくので理解いただきたい。

参加者 候補地の周辺に民家や工場があるが、民家の移転などは考えているのか。

候補地に農地は含まれるのか。

事務局 候補地は、大体半径500メートルの範囲で示している。具体的にどこの場所にするか決まっていないが、基本的に民家の移転などが生じないところにしたい。

候補地には、農地が含まれることもある。

10 担当課 総務管理課